

経営比較分析表（令和4年度決算）

大阪府 池田市

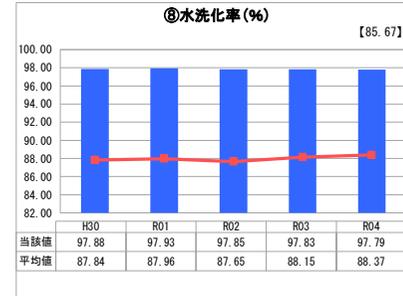
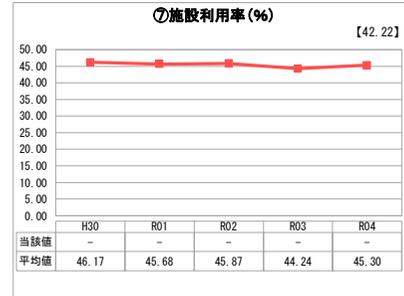
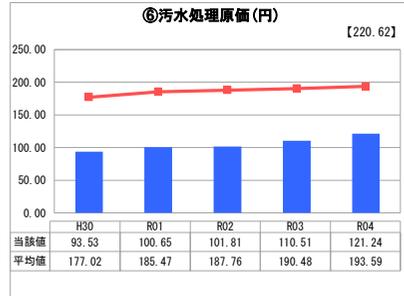
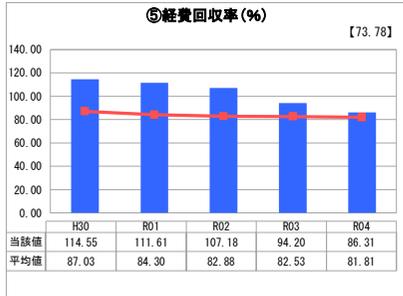
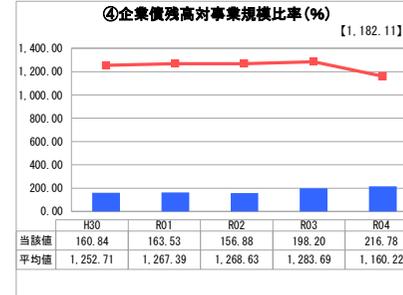
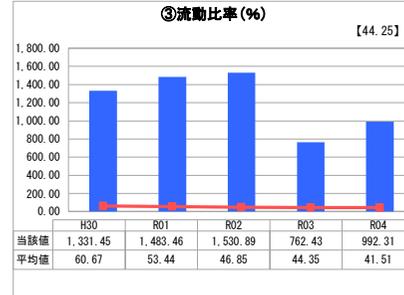
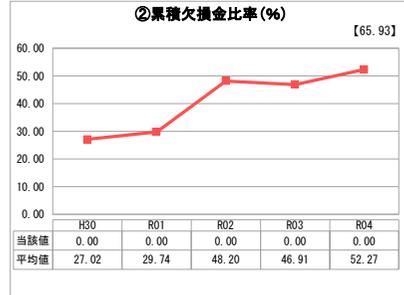
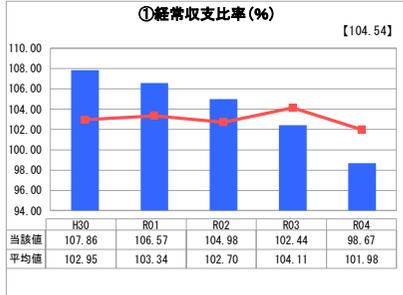
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.39	3.25	100.00	1,353

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
103,074	22.14	4,655.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,354	1.03	3,256.31

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益性について、令和4年度の①経常収支比率は昨年度から3.77ポイント減で、類似団体平均値を下回り、100%未満のため単年度収支が赤字となったことを示している。⑤経費回収率は令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の一環としての下水道使用料の減免事業、及び大口使用者の使用水量の減少による影響で使用料収入が減少し、類似団体平均値を上回るものの、値は100%を下回る結果となった。⑥汚水処理原価は昨年度より10.73ポイント増となったものの、類似団体平均値を大きく下回っている。④企業債残高対事業規模比率は、平成30～令和4年度を通して、類似団体平均値を大きく下回っている。

財政状態について、③流動比率は100%を大きく上回っていることから、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等を十分に保有している状況であると言える。また、⑧水洗化率は97.79%であり、概ね100%を達成している。

令和4年度は赤字決算となったため、①経常収支比率や⑤経費回収率が悪化した。しかし、③流動比率や④企業債残高対事業規模比率、⑥汚水処理原価などにおいては、類似団体と比較して良好な数値を維持できており、これは流域下水道の処理費用が安価なことが要因と考えられる。

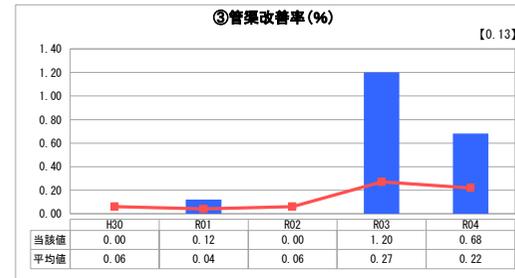
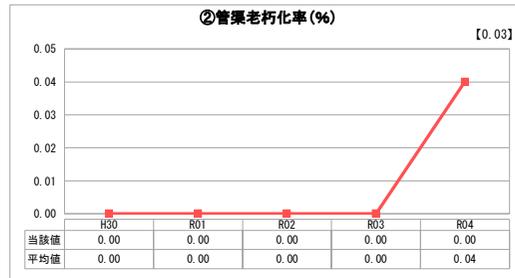
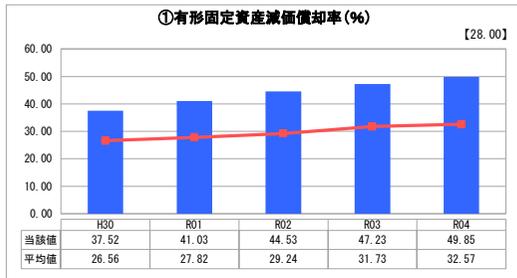
※⑦施設利用率に数値が記載されていない理由は、単年度で終末処理場を保有せず、すべての処理を流域下水道で行っているためである。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平成26年度のみなし償却制度の廃止以降、微増傾向である。類似団体平均値と比べ高くなっているが、これは下水道の早期整備により、法定耐用年数に近い資産が増加しているためである。

供用開始年度が昭和54年度であるため、法定耐用年数を経過した管渠は存在せず、②管渠老朽化率は0%で、③管渠改善率は0.68%と低い値であった。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和4年度の汚水処理原価は昨年度よりも増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回ることができた。これは流域下水道で汚水処理を行うことにより投資の効率化が図られた結果であると言える。

しかし経常収支比率は100%を下回り、単年度の収支は赤字となったため、経営の健全化を図っていく必要がある。

これらの状況を踏まえ、平成29年度に策定した経営戦略について、令和4年度は経営審議会を開催し、事業の収支計画の見直しを行い、更なる効率的な事業運営を目指して改定を実施した。今後はこの経営戦略改定版に基づき、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていく。

※「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。